

款	項	目	担当部局・課名			
2	3	1	市民部 市民課			
事業区分		新規事業 政策2 安全で快適な生活環境				
事業名		事業 (経費) 内の主 たる費 目	節名称	細節名称	予算額 (千円)	
戸籍システム・住民基本台帳 システム改修事業 (戸籍へのフリガナ記載通知事業)			① 需用費	④印刷製本費	3,875	
			② 委託料	①業務委託料 (物件費)	1,483	
			③			
			④			
補正区分		9月補正	⑤			
* 補正予算事項別説明書		⑥ (①~⑤の計) →			5,358	
該当ページ	18 / 頁	⑦その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			0	
	19 / 頁	⑧ (⑥ + ⑦) 事業合計額 →			5,358	
歳入に関する項目	予算額 (千円) (⑧)	特定財源内訳 (千円)				
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他	一般財源 (千円)
令和6年度	5,358	3,875				1,483
(予定) 特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称				
	国庫支出金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金 (10/10)				
	県支出金					
	負担金					
事業内容及びその目的 (めざすもの)	【背景】デジタルガバメント実行計画において、「日本国政府が発行したカードであることの券面表記、西暦と和暦との二重表記、氏名のローマ字表記について、令和6年5月27日からのマイナンバーカードの海外利用開始に合わせた運用開始を目指す。」とされ、デジタル社会の実現に向けた重点計画において令和5年の通常国会に、ひらがな、又はカタカナによる個人氏名の表記を戸籍の記載事項とする規定を含めた戸籍法制の関連法案が提出されて改正法案が公布され、また、氏名のフリガナ表記は、官民の手続きを問わず本人を同定するために各種申請において必要とされていることから、戸籍の氏名にフリガナが法制化されたことを踏まえて、マイナンバーカードにおいて、氏名のフリガナの記載を行うこととされた。合わせて、希望する者に対して、氏名のローマ字表記及び西暦の生年月日を追記欄に記載できることとなった。本補正は、既に予算計上している戸籍システム改修の付帯作業費用及び令和7年5月のフリガナ申出通知の準備費用の補正。					
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	⑩10.需用費 (④印刷製本費) 3,875千円 ■ 戸籍フリガナ申出通知に係るはがき印刷代 3,188,000円 ・通知はがき印刷費用 20円×76,500枚×1.10=1,683,000円 ・印字・圧着費用 12円×76,500枚×1.10=1,009,800円 ・プログラム開発費用 300,000円×1.10=330,000円 ・納品費用 150,000円×1.10=165,000円 ■ 戸籍フリガナ申出通知に係る封筒印刷代 687,000円 ・76,500枚一式 686,400円 ⑫12.委託料 (①業務委託料 (物件費)) 1,483千円 ・戸籍システム改修付帯作業委託業務 1,482,800円					
別添資料 無 (一覧表/図面等)	これから (イメージ) ※氏名の横にフリガナ表記を記載する。 ※希望者に対して、氏名のローマ字や西暦生年月日を記載する。					